



平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月10日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6898 URL http://www.tomita-electric.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 太田 寛 TEL 0857 (22) 8441
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第2四半期の連結業績（平成27年2月1日～平成27年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	817	△1.3	△40	—	12	1.2	10	△22.5
27年1月期第2四半期	828	13.4	5	—	12	△78.8	13	△82.0

(注) 包括利益 28年1月期第2四半期 39百万円 (—%) 27年1月期第2四半期 △18百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	1.57	—
27年1月期第2四半期	2.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第2四半期	4,679	3,918	83.7	593.89
27年1月期	4,695	3,879	82.6	587.96

(参考) 自己資本 28年1月期第2四半期 3,918百万円 27年1月期 3,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,824	△3.6	4	△91.3	59	△70.2	53	△72.7	8.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成27年9月10日）公表いたしました「営業外収益（為替差益）の計上、並びに、第2四半期累計期間における業績予想値と実績値との差異、及び、通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期2Q	8,169,793株	27年1月期	8,169,793株
② 期末自己株式数	28年1月期2Q	1,572,187株	27年1月期	1,572,187株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期2Q	6,597,606株	27年1月期2Q	6,598,319株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米国では堅調な個人消費と好調な企業業績により景気回復が続きましたが、欧州経済はギリシャの債務問題が再燃し、中国、インド等の新興国においても経済成長が減速して、総じて景気の先行きに対する不透明感が高まっております。

我が国経済におきましても、個人消費の伸びは鈍化したものの、企業業績の回復や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、全体としては安定感を欠くものとなっております。

当電子部品業界といたしましては、車載関連の需要は順調に推移いたしました。電子機器ではICT関連は低迷が続いており、産業機器分野では機械設備並びにEMC関連の需要が堅調に推移いたしました。

この様な市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第2四半期連結累計期間のコイル・トランス販売は国内外市場で増加いたしました。逆にフェライトコア販売は両市場で伸び悩み、売上高は8億1千7百万円（前年同四半期比1.3%減少）となりました。

損益面では、原価率の低減、経費等の削減に努めましたが円安基調に伴う仕入原価上昇により営業損失は4千万円（前年同四半期は5百万円の営業利益）となりました。経常利益は営業外収益における為替差益等により1千2百万円（前年同四半期比1.2%増加）、四半期純利益は1千万円（前年同四半期比22.5%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1千5百万円減少し、46億7千9百万円となりました。このうち、流動資産は23億7千9百万円、固定資産は23億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5千4百万円減少し、7億6千1百万円となりました。このうち、流動負債は2億6百万円、固定負債は5億5千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3千9百万円増加し、39億1千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、10億5千1百万円（前第2四半期連結会計期間末残高は8億4千1百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって増加した資金は、1千9百万円（前年同期は2千4百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は、2千5百万円（前年同期は7百万円の増加）となりました。これは主に、拘束性預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は、4百万円（前年同期は3百万円の減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、売上回復が見込まれるものの、売上は18億2千4百万円、営業利益は4百万円となる見込みです。経常損益・四半期純損益は営業外損益における為替差益の計上により、ほぼ予想通りの収益を計上できる見通しであります。以上の理由により、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年9月10日）公表いたしました「営業外収益（為替差益）の計上、並びに、第2四半期累計期間における業績予想値と実績値との差異、及び、通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業利益5千3百万円及び経常利益1億9千8百万円、当期純利益1億9千7百万円を計上し経営基盤の安定化の傾向にあります。当第2四半期連結累計期間においては、経常利益1千2百万円及び四半期純利益1千万円を計上し、事業資金面における営業キャッシュ・フローはプラスに転じたものの、依然営業損失が継続していることにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消するため、車載、産業機器、医療機器、省エネ、環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取組を推進し、利益重視の体制を強化してまいります。

重点課題として以下の3点に取組みます。

- ①車載、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の促進

研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技法については、電子機器の小型化・高温化・高周波化に伴う小型・高性能・広温度範囲対応フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また、製造方法におきましても高級製品対応としてフェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客開発スピードに寄与させております。

さらには、車載用コンバータトランス、セキュリティーコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,326	1,105,594
受取手形及び売掛金	558,157	466,853
商品及び製品	230,183	264,113
仕掛品	212,927	224,540
原材料及び貯蔵品	194,167	210,688
その他	138,793	107,493
貸倒引当金	△74	△66
流動資産合計	2,421,480	2,379,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	184,846	166,733
機械装置及び運搬具(純額)	27,065	26,764
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産(純額)	1,313	707
その他(純額)	7,931	5,607
有形固定資産合計	1,987,431	1,966,087
無形固定資産		
投資その他の資産	58,793	57,912
投資有価証券	218,736	271,317
長期前払費用	254	54
その他	14,367	10,743
貸倒引当金	△5,934	△6,020
投資その他の資産合計	227,424	276,095
固定資産合計	2,273,649	2,300,095
資産合計	4,695,130	4,679,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,409	87,015
未払法人税等	9,510	6,635
未払費用	97,854	76,696
賞与引当金	8,233	8,233
その他	27,691	27,898
流動負債合計	251,698	206,480
固定負債		
繰延税金負債	26,351	42,024
再評価に係る繰延税金負債	237,721	220,386
退職給付に係る負債	25,766	15,637
役員退職慰労引当金	254,836	260,684
その他	19,646	15,843
固定負債合計	564,323	554,577
負債合計	816,022	761,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	481,532	491,866
自己株式	△227,029	△227,029
株主資本合計	3,555,841	3,566,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,009	93,916
土地再評価差額金	278,760	296,096
為替換算調整勘定	△12,504	△37,932
その他の包括利益累計額合計	323,266	352,080
純資産合計	3,879,107	3,918,255
負債純資産合計	4,695,130	4,679,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	828,819	817,963
売上原価	596,706	615,099
売上総利益	232,113	202,864
販売費及び一般管理費	227,080	243,410
営業利益又は営業損失(△)	5,032	△40,546
営業外収益		
受取利息	114	140
受取配当金	2,506	2,129
為替差益	3,379	49,502
雑収入	3,107	2,824
営業外収益合計	9,108	54,597
営業外費用		
製品補償費用	1,230	1,094
雑損失	178	69
営業外費用合計	1,408	1,163
経常利益	12,731	12,887
特別利益		
投資有価証券売却益	4,000	—
特別利益合計	4,000	—
特別損失		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	841	—
特別損失合計	841	—
税金等調整前四半期純利益	15,891	12,887
法人税、住民税及び事業税	2,553	2,553
少数株主損益調整前四半期純利益	13,338	10,333
四半期純利益	13,338	10,333

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,338	10,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,832	36,907
土地再評価差額金	—	17,335
為替換算調整勘定	△37,777	△25,428
その他の包括利益合計	△31,944	28,814
四半期包括利益	△18,606	39,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,606	39,148
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,891	12,887
減価償却費	32,077	34,845
長期前払費用償却額	301	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	319	△8
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	△841	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,741	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△10,128
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,847	5,847
受取利息及び受取配当金	△2,621	△2,270
為替差損益 (△は益)	△277	△46,320
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,226	94,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,597	△56,538
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,211	36,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,828	△21,936
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,026	△22,056
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	6,225	△4,007
小計	△21,856	21,545
利息及び配当金の受取額	2,634	2,281
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,094	△4,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,316	19,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	—	△28,870
拘束性預金の払戻による収入	—	7,845
有形固定資産の取得による支出	△13,559	△4,718
投資有価証券の売却による収入	21,543	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,984	△25,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△21	—
リース債務の返済による支出	△3,405	△4,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,427	△4,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,851	8,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,610	△3,261
現金及び現金同等物の期首残高	870,884	1,054,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	841,274	1,051,103

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。